

東京都交友会 秋の大会 一般公開講座

# ジャーナリストからみた都政

講師 塚田 博康 氏

(都市・情報研究室代表)

## (1) はじめに

塚田でございます。「ジャーナリストからみた都政」という題は東京都交友会からのご指示で、実はもうちょっと、どぎつい題名を考えておりましたんですが。(笑い)

東龍太郎知事の時分から都政を見て参りましたので、このテーマは一回一時間半、毎週一回やりまして一年かかりました。それを一時間でやれというんですから、交友会も相当にシビアな団体でございますね。(笑い) 時間がないんでそうとう



飛ばしてまいります。ご疑問もいろいろ生じると存じますが、ございます方は、後ほどおっしゃってくださいよう御願いたします。

## (2) 小池都政の誕生

最近の都政が混乱を続けてきたことは、ご存知の通りです。

なにしろ東京都始まって以来、任期中で辞めた知事というのは二〇一二年一月三〇日の石原慎太郎さんが初めてです。それまでの知事さんは、いろいろあっても任期だけはちゃんと果たされてこられました。

石原さんに続いて、猪瀬直樹さん、舛添要一さんが就任後一年とか二年でおやめにならざるを得なくなりました。職員の皆さんにとって気の抜けるような状態が続きました。そうして小池百

合子さんです。

小池さん当選の鍵の一つは、私見ですが、延々と続いた混乱が都民の皆さんの目を都に向けさせたせいです。

もう一つ言えば、そういう知事を推しながら反省の色が微塵もない政党への不信でしょう。

小池さんは、皆さんご承知の通り最初に一六年都知事選立候補へ手を挙げました。石原さんが初出馬のおり選挙直前に立候補を宣言して「後出しジャンケン」と呼ばれましたが、小池さんは「先出しジャンケン」といわれました。

小池さんの所属した自民党も野党側も小池さんを擁立しませんで、いわば孤立無援になりました。ところが、うち続く混乱で都民の間に広がっていた政党不信のなかでの孤立無援ですから、それがかえって「政党にとらわれない候補」への期待を呼んで、小池さんを利したといえるのではないでしょう。

さらに、政党推薦が得られるかどうか話題になり、

知名度が上がったこともあります。東京で知事に選ばれるには、なんととっても知名度が大事です。

都知事に必要な条件は「行政能力だ」「いや「政治力だ」などと、いろいろ言われますが、名前を広く知られていなければ、石原信雄元官房副長官ほどのすぐれた行政マンでも、青島幸男さんに負けたんです。

知名度との関係で言えば、話題性も大切です。小池さんの場合なら、東京都始まって以来、初の女性知事誕生か、でしょうね。女性の社会進出の、いわばシンボルみたいなみられ、それは個人の力量。能力、過去の政治的な行動などへの評価とは関係がないのです。

もう一ついえば、パフォーマンスです。あのシンボルカラーのグリーン、元キャスターとあってしゃべりもお上手ですね。

公約に掲げたのが「七つのゼロ」です。保育所待機児童ゼロ、残業ゼロ、満員電車ゼロ(時差出勤、二階建て通勤電車導入など) ペット殺処分分

口、介護離職者ゼロ、都道電柱ゼロ、多摩格差ゼロ。そのほかにも都独自の奨学金給付、英語教育の徹底、五輪経費の削減などがありました。

あれから三年以上たちまして、さすがに「二階建て電車」は難しいし、介護離職問題ではきつい仕事に見合う待遇向上、人員確保は依然として難題です。海外から介護士をいれる話も進んでいますが、日本語教育から始めねばならないので、戦力化はまだこれからという状況です。

電柱の地中化は台風一五号の被害から注目されており、待機児童問題などと同じく、強力に進める必要があるのは当然です。都道もさることながら、問題は市町村道なんです。

多摩格差の是正は歴代知事が言ってこられました。多摩の皆さんの納得のいく結果はいまだに得られていません。小池さんの公約実現力に大いに期待したいところです。

(3)「立ち止まって考える」

選挙中、築地市場の豊洲移転について、小池さんは「立ち止まって考える」と発言されました。二〇一六年一月には移転と決まっていたのをいったんストップするということで、移転反対派に期待を持たせました。

「都議会を解散する」発言もありました。知事が議会を解散するには、総理のような解散権はないので、不信任されたりしないといけないんですが、就任早々の不信任は口実がありませんよね。地方自治法などをよくご存じなかったということでしょう。

「ブラックボックス」発言とか「黒い頭のネズミ」発言もございました。これが自民党都連や有力都議の感情を刺激しました。当選後、自民党との関係修復はお考えにならなかつたんでしょかね。

「立ち止まって考える」で、小池さんは、僥倖にぶちあたります。豊洲市場の主要建物の地下には、汚染された地下水を防ぐための盛り土があるはずなのに、ない

ことがバレちゃった。市場が開場したあとでしたら大変な騒ぎになったでしょう。あれは二〇〇八年に、石原知事が「地下をコンクリートで固めて駐車場に」と言ったことが始まりです。

ご存じの通り、いま豊洲市場は荷の搬入や買い出しの車、観光客の駐車場が足りないのが問題になっていきます。ところが、有識者の皆さんが「地下水による汚染を防ぐには盛り土だ」といわれた。市場側は、いわば板挟みの形で盛り土もないが地下駐車場もなく、床をコンクリートで固めただけだった。まあ知事への付度から、ああなつたんでしょ。

そもそも豊洲に食品を扱う市場をつくるというのが私にはわかりませんでした。東京ガスの工場跡地で、土壌がシアンなどの有害物質で汚染されていることは皆さんご存じの通りです。それなのに「豊洲」となったのには裏の事情があったと聞いておりますがね。

小池さんのブレーンが市場を「築地に残せ」と公言

されましたが、築地の建て替えの話は以前にもありました。築地市場は震災復興でつくられた建物で、私が取材に参りましたとき、たまたま雨になりました、雨漏りがするのをこの目で見ました。ナマものを扱っている市場で、ですよ。

それで建て替え工事にかかったら、工用の車両と荷運びの車両で大変な混乱が生じるなどして、中途で沙汰止みになった。そんな過去の経験が踏まえれば、築地建て替えが難しいことはどなたの目にも明らかでしょう。

築地は無理、豊洲はダメ。ならどうすりゃいいんだと聞かれたので、私なりの考えを申し上げましたが、問題にもされませんでした。豊洲移転は、ああだこうだと揉めたあげく、二年遅れで元の案通り決まったわけで、あの騒ぎはなんだつたんでしょ。

オリンピックの経費節約でも、「復興五輪なんだから宮城県にボート競技場を移そう」という案が出て、小池さんが当選後、現地へ視

察にいったりされましたが、組織委員会からも競技団体からも総スカンを食ってつぶれました。そのくせマラソンと競歩は札幌に移すとIOCに言われるとハイハイなんです。

(4)小池都政の発足

小池さんが就任されてすぐ打ち出されたのが三つの政策目標と都政改革の方向です。

政策目標として掲げたのは「三つのシティ」です。スマートシティ、セーフシティ、ダイバーシティ。(注私の貧しい英語力では「高度情報化されたまちづくり」「災害や犯罪に安全なまちづくり」「多様性を認め、育てる社会づくり」と理解させていただきます)

これらをいかに実現してゆくのかが、そのための政策体系づくりは、財政の裏付けを含めて、先送りにされます。

都政改革では外部顧問の任用、入札制度の改革、予算要望のやり方などがありました。顧問に任用されたのは、

有能な方々なのでしようが、東京都をあまりご存知なかったよう、職員の方からいろいろ批判を聞かされました。

知事が都政にうとくても、都政に精通したブレーンがいれば施策を進めることができます。美濃部知事がいろいろやれたのも、小森武というブレーンがいたからです。小森さんは、革新都政誕生の十年以上前から、都政調査会を通じて都とかかわり、都労連などはもちろん、広く政界や都市問題の専門家、学者などと人脈を通じていました。小池さんにはそういう方がおられなかつたんでしょね。

入札制度の改革では、予定価格の公表をやめました。理屈はわかるんですが、結果として入札不調が続発してしまつたんです。

予算要望の仕方では、従来の都議会各党だけでなく、関係団体から知事が直接聞くことになりました。時間が短すぎるという声はありますが、知事に直に話を聞いてもらえることには一定の評価があります。これに

対して都議会内には、各種団体などと都庁とを仲立ちするのは我々だ、という矜持をないがしろにされたという反発も出ました。

付け加えますと、区市町村との関係もギクシャクしていました。最近、やつと首長さんたちと個別に面談されるようになりましたが、複数の区長さんからは「時間が足りない」「現場をもつとみてくれ」という声を聞いています。同じ区といいますが、偶田川の東と西では違いますし、お住まいになっっている皆さんも「隣はなにをするひとぞ」という山の手と、隣近所で味噌、醤油の貸し借りまでできる下町とは違うのだというところまで、知事には肌で感じになつて頂きませんとね。

(5)「都民ファースト」と「希望の党」

ご存じの通り、小池さんは当選から三ヶ月後の二〇一六年一〇月三十一日に「政治塾」を立ち上げ、二九〇〇人が参加しました。申し上げるまでもなく、翌

年の都議会議員選挙に向けて新しい政治団体をつくる準備です。

一七年六月一日に「都民ファーストの会」が発足し、小池さんは代表に就任しました。都知事が政治団体の代表になるということは、都議会の既成勢力に対する挑戦と受け取られて当然でしょう。

七月二日の都議選で「都民ファースト」は四九議席を獲得して第一党となり、自民党は五七議席から一気に二三議席へ転落しました。それとともに、小池さんは公明党と友好関係を結び、過半数を確保したわけです。次に打った手は、国政への進出です。

小池さんを代表とする「希望の党」が一七年九月二五日、一〇月の衆議院議員選挙に向かつて華々しくスタートしました。

野党から合流の動きが活発になるなかで、小池さんが例の「排除」発言をやっちゃった。

これで一気に小池熱が冷めてしまい、選挙前の五七議席が四九議席に減って、そ

の後も離党者が続出ししました。

小池さん個人も、国政政党の代表が、知事にとどまっ て国政選挙に出馬しないのはおかしいとか、万一を考えて都知事のイスを確保したかったのかとか、いろいろ言われました。

いずれにせよ、知事選当 時の小池フィーバーがしぼ んだことは事実です。小池 さんご自身に国政への意欲 がおありだとしても、しば らくは自重を余儀なくされ るのではないのでしょうか。

小池さんもそのあたり は自覚されているようで、 一七年以降は都政に専心さ れているようにお見受けい たしますが、ね。

(6)二〇二〇年都知事選挙への胎動

小池知事の任期が来年七 月三〇日に切れますため、 オリンピック開催期間を避 けて七月五日に都知事選挙 を行うことが決まりました。

オリンピック、パラリン ピックを終えてから、とい う意見もありましたが、そ れには特別立法が必要で、

自民党が認めないだろうと いうので、直前にやること になったと聞いております。

知事候補について、自民 党本部の二階俊博幹事長の 「小池でいいんじゃないか」 発言が波紋を呼んでいます。 二階さんは新進党などで小 池さんと一緒に活動し、現 在も交流がある仲です。

そうはいっても自民党東 京都支部連合会(都連)や 都議会自民党などには一七 年都議選以来の遺恨が根強 く、対抗馬を立てようとい う動きがあります。これま でに何人か名前が挙がって おりますが、具体化した方 はおられないようです。

国政野党のなかでも候補 擁立の声は出ておりますが、 前回、ジャーナリストの鳥 越俊太郎さんを立てて三位 に終わった経験などから、 人選が進んでいるようには みえません。

小池さんご自身は、本日 までのところ出馬について コメントされておられません。 前回の「先出しジャンケ ン」と違いまして今回は現 職知事ですから、知名度で は新人とは比較になりませ

んし、状況を慎重に見定め て、来年二月の都議会二〇 年度第一回定例会冒頭、あ るいは最終日あたりで発言 されるのではないかと、と私 はみております。

ちなみに都知事選挙で 二期目に立候補された方 は、皆さん大勝しており ます。美濃部さんの二期目 三六〇万票は猪瀬さんの 四三三万票が出るまで日本 選挙史で最高得票でした。

「再選出馬」は口にされて いませんが、最近になって 小池さんは矢継ぎ早に新規 施策を打ち出しております。 ・ 政府案を上回る受動喫 煙防止対策

- ・ベビシッター補助
- ・CO2ゼロ(二〇五〇 年目標)
- ・高齢者自動車事故対策
- ・5Gの基盤整備に協力
- ・時差通勤に東京都独自の カード(SDGS Co

in)でポイント付与 ・自転車保険の義務化 ーなどです。 ベビシッター補助は、予 算の1%も消化できていない と、都議会決算委員会で自民 党が批判しております。

れない。一時間一〇〇ミリ以上の豪雨が襲えば、堤防が無い中小河川の溢水は目に見えています。

まして荒川、江戸川、隅田川、多摩川などでは、大規模な被害が起きるおそれがあります。政府の想定だと、荒川下流で堤防決壊による洪水が発生した場合、板橋、北、荒川、足立、台東、中央区から江東デルタにかけて、溜まった泥水が二週間以上排除できない可能性があるとされています。(国土交通省荒川下流河川事務所ホームページ「荒川洪水浸水想定」参照)

住民がほかの自治体へ逃れる「広域避難」の計画があります。鉄道も主要道路も通行できない状況なのか、どうしたら遠い高台までたどりつけるのか。

「台風の前には避難しろ」「大雨が降る前に避難しろ」といわれますが、台風一九号の経験でもわかりましたように、危険が迫らなると、ひとはなかなか動きません。

お年寄りや心身障害者、乳幼児を抱えたお母さん、

日本語のわからない外国人をどう安全に避難してもらうのか。外国語を含む情報の伝達が肝心ですが、現在の防災無線は地震や洪水のとき、しっかりと聞き取れるでしょうか。スマホも台風一五号の際、千葉南部で起きたように、中継装置が被害に遭って、通信不能になった経験に学ばねばなりません。

今こそ思い切った発想の転換が必要です。中小河川問題も深刻です。たとえば渋谷を考えてください。渋谷駅周辺で渋谷川を埋め立てましたが、大雨が降ると道玄坂、宮益坂など周辺の高台から水が駅周辺の地下街や地下鉄に流れ込むでしょう。高層ビル群の建設も進んでいます。そこで武蔵小杉の高層マンションで起きたような浸水被害がでないか非常に不安です。

少子・高齢化は長年の懸案です。東京はまだ流入人口が流出を上回っています。全国が人口が減るなかで、二〇二五年以降も流入増で都内の出生減をカバー

できるかどうか。保育所も大切なテーマですが、そのほかにも、周産期医療の充実、双子や三つ子など多胎児を抱える親への支援、学童保育の強化など数多くの問題と多角的に取り組まねばなりません。

(8) 次期知事の重い課題(続き)

「スマートシティ」といわれるように、AI(人工知能)5G(超高速通信網)IoT(あらゆるものがインターネットにつながる状態)SDGs(持続可能な開発目標)などが広く普及し始めています。

小池さんは5Gに基地局を設ける場を提供すると発言しています。情報関係はおそらく想像を超えた速度で発展して行くでしょう。

いま東京都がなすべきことの一つは、都庁内部における事業展開や事務処理にAIやIoTをどう活用するか。都と区市町村、各種出先機関、関係機関との間の緊密な意思疎通を前提として、高速・大容量情報網の展開や業務の人工知能への

の転換を進めることです。

もちろん、その場合に必要職員の情報処理能力の向上、周到な情報漏洩防止措置などとともに、学校、職場での情報教育の徹底が求められるでしょう。

我々はスマホが瞬く間に普及した経験をもっており、必要とされる日は、目の前に来ています。

国際化の進行と多民族化については、先に国際金融都市のところでも触れましたが、日本の少子化が進むなかで、生産人口を確保するには避けられないことでしょう。

東京都内の外国人登録数をみますと、二〇〇八年に三九万人でした。それが二〇一八年には五二万人と三割以上増えています。

国籍別で見ますと、一八〇八年より約八万人の増。ついで韓国・朝鮮人が九万五〇〇〇人ですが、こちらは〇八年より二万人の減です。

続きのがフィリピン、ベトナム、ネパールです。〇八年には、ベトナムやネパールの人は十位以内に入っていませんでした。

米国人は一万七五七八人で六位。四位だった〇八年と人数はあまり変わりません。(注 東京都人口統計課資料)

お話しすべきか迷ったのですが、このほかに外国人登録をしていない外国人が多数あります。たとえばクルーズ船を降りた外国人のうち、出港までに戻らなかった人が数百人いたというような話を聞きます。

ひとつは日本海側の浜に木造の小舟が何艘も漂着しているのがみわかりました。乗員は難船して溺れたのでしょうか。それとも上陸した後、伝手を頼って密入国したのでしょうか。これま

で、このところわかっていません。技能研修とか特定技能者、あるいは留学生としてやってきた人たちが、やがて日本の社会に融合できるかどうかは、東京が「国際都市」として広く評価されるか否

私に言わせれば、あれは東京都のPRが下手なんです。需要はある。しかし、シッターとして適切な能力があり、人柄のよい人の確保、親切に親の相談に乗ってくれる窓口、シッターを必要としている方たちとの適切なコミュニケーションなどを整えれば、ある程度の数字はでたはずなんです。このあたりに最近の都庁内の空気が感じられます。

次期都政を見据えているのは、長期計画の策定と、戦略ビジョンの提示です。

具体的な長期計画の発表は来年になりますが、では責任を持って計画を実行するのはだれか。「私です」ということですよ。

戦略ビジョンの一つが「国際金融都市東京」の実現です。

国際金融都市といいますが、アジアでは香港、シンガポールですが、香港はいまご承知の通りの状況なので、東京にもチャンスがあるかもしれません。それには東京の都市としてのあり方について、まず徹底した議論が求められるでしょう。

アジア、欧米から金融関係者が集まるとなれば、さまざまな文化、習俗、宗教への対応が求められます。日本語のわからない子どもたち、日本の暮らしに慣れない家族が安心して暮らせるまちづくりから、ビジネス習慣への習熟、金融・証券・貿易などにかかわる国際法と国内法の調整、国際裁判機能、膨大な資金需要等々に習熟した事業者や金融人、法律家をどう育てるか。難問は尽きません。

都庁内の体制を整えるという点では、元副知事の村山寛司さんの特別秘書任用、宮坂学・元ヤフー会長の副知事任用があります。石原都政で知事側近の特別秘書が副知事になったことはありません。

副知事経験者が特別秘書を引き受けたというのは初めてです。知事側と事務方の意思の疎通を緊密にしたい、という意図を感じました。

外部人材の副知事任用は、鈴木都政二期目で、職員OBの横田政次さんを起用した例があります。宮坂副知事の場合は純粹の民間人で

すが、東京の将来が高度情報化の深化にかかっている以上、都庁へその方面に通じている方を招く必要があるということでしょう。

任期切れが迫ったなかでのこの人事は、次期知事就任を念頭においての一手(二手ですかね)と考えてよいのではないのでしょうか。

(7) 次期知事の重い課題  
来年七月五日に選ばれる都知事は、東京オリンピック、パラリンピック後にどのような課題を背負うことになるのでしょうか。

- ・ ごく大まかに申せば、
- ・ 東京直下地震
- ・ 集中豪雨と河川氾濫
- ・ 少子・高齢化の進行と生産人口の減少
- ・ AI, 5G, IOT, SDGs

国際化の進行と多民族化

・ 東京都の財政基盤  
ということになるのではないかと思います。

東京直下地震については半世紀以上前から言われてきました。「二〇年以内に七〇%」の確率で起きると

いわれてからでも、ずいぶん時間がたっています。

美濃部時代、震災対策として江東デルタの五カ所に不燃建築物を設けて延焼防止と避難場所とする計画が立てられ、その結果が墨田区の隅田川沿いのあの「万里の長城」です。

鈴木都政でも荒川区南千住の旧国鉄用地跡に不燃集合住宅群ができましたが、それ以後、木造建物密集地域での大規模不燃化事業は展開されておられません。

東京直下地震は、阪神淡路大震災や熊本地震のような断層地震でもなく、関東大震災や東日本大震災のような、海溝型地震でもなく、比較的地表に近い地殻の突然のすべりによって起きるといわれています。ということとは、なんらかの予兆があるとは期待できないのです。

突然起きる震度7級の地震への備えについて詳しくお話しする時間がありませんが、被害を最小限にとどめるための「自助、共助」を日ごろから都と区市町村が協力して住民に徹底しておかねばなりません。

一つだけ申し上げておきたいのは「東京都地域防災計画」の被害想定が、二〇一二年修正版も一九年修正版も同じだということです。耐震・耐火構造の建築が増えている状況などを斟酌して見直す時期ではないのでしょうか。

集中豪雨や台風の風雨による河川の氾濫や溢水による被害は、今年の台風一五号、一九号で思い知りました。東京区部では大規模な被害はありませんでしたが、これは、鈴木知事時代から建設してきた環状七号線地下遊水池が神田川の溢水を防ぐ効果があったとされるなど、各地の事前防災対策が役に立ったということだと思います。

それでも大田区、世田谷区などで溢水による被害が起きています。多摩川の二子玉川付近では、景観を妨げるという地元の反対で堤防の一部ができていなかったため、そこから水が入ったと聞きました。

地球温暖化による南方の海水温上昇が従来より強力な台風を発生させるかもしれない。

かがかかっているといえま  
しょう。

終わりに、東京都の「財  
政基盤」について駆け足で  
触れてまいります。

東京の都税収入は、  
二〇〇五、六、七年度と順  
調に伸びていました。そこ  
を襲ったのが二〇〇八年の  
リーマンショックです。

〇九年度の税収は対前  
年度比で一八・八%、ざつ  
と一兆円ダウンして  
四兆二八七億円になりま  
した。以後、一四年度まで  
四兆円台が続き、一五年度  
になってようやく五兆円を  
回復したんです。

一九年度予算の都税収入  
見込みは五兆五〇〇億円  
ですが、これは〇七年度  
とほぼ同じです。つまり、  
〇七年度の水準に戻るまで  
一二年かかったということ  
です。

このように、東京都の財  
政収入の基本になる税収は  
極めて不安定です。もっと  
もバブルの頃には、都税収  
入が年に六八〇〇億円も増  
えると見込まれて「なにか  
いい使い途はないか」と偉  
い方からご下問をいただい

たことがございましたがね。

政府は収入が必要な支出  
に及ばない自治体へ地方交  
付税交付金を配分していま  
すが、四七都道府県のうち、  
交付金をもらえないのは東  
京都だけです。東京都まで  
がもらうとなると、地方税  
制そのものに収入不足問題  
があることになりますから、  
なんとしても東京都には黒  
字を出してもらわなければ  
ならないわけですね。

もし、東京都が景気の後  
退で財政危機に襲われ、企  
業の国税納付額が落ちれば  
政府の財政が大きな影響を  
受けます。

一八年度の国税徴収決定  
額は六八兆六四〇〇億円で  
した。このうち東京都は  
二八兆四一〇〇億円で、実  
に四一%を占めているので  
す。(国税庁資料)これがド  
カンと落ちたら政府は赤字  
債の大量発行を迫られるで  
しょう。

東京都の財政事情が悪化  
し、防災や都市基盤の整  
備に手が及ばないとなれ  
ば、東京の産業活動に影響  
します。少し古いデータで  
すが、一五年度の都道府県

域内総生産(名目)は、全  
国で五四六兆円でしたが、  
うち東京都は一〇四兆円  
で、一九%をしめています。  
(二八年度内閣府資料)

念のために付け加えます  
と、二位の愛知県、大阪府  
は各三九兆円、神奈川県は  
三三兆円にとどまります。  
なお、一番少ない鳥取県は  
一兆七五五〇億円なのです。

東京の産業活動に支障が  
起きるようなことがあれば  
日本全体に大きな影響  
が生じますか。

それにもかかわらず、政  
府は「地方税偏在是正措置」  
と称して、〇八年から東  
京都の法人事業税を一部召  
し上げて、地方交付税に回  
す措置を執りました。さら  
に一四年度に法人住民税の  
一部に手を伸ばし、一九年  
度には法人住民税の「交付  
税原資拡大」と「法人事業  
税を一部国税化し、地方譲  
与税」として配分すること  
にしたのです。

この措置による都への影  
響は平年度で八七五七億円  
に達すると算定されていま  
す。(都財務局資料)  
地方税は、本来、自治体

の構成員である個人、法人  
が自治体運営のために納入  
しているものでしょう。そ  
れを政府が召し上げて他の  
自治体に回すというのは、  
地方自治を否定することに  
なるのではありませんか。

ところが、都の財政に目  
下余裕があるとみえまして、  
小池知事も徹底して抵抗し  
ようという姿勢を、お示し  
になっておられるようには  
みえないのです。

五〇人以上いる都内選出  
の国会議員も、都内区市町  
村の首長、議員もご同様で  
す。まして、東京の金を分  
けてもらえるほかの道府県  
は、自治の原則などお構  
いなしのようにはみえます。

二〇年東京オリンピック、  
パラリンピックが終わり、  
東日本大震災の復興事業が  
一段落したとき、膨大な建  
設事業も縮小されるでしょ  
う。そうなれば、一九六五  
年から六七七にかけて起  
こった景気後退が繰り返さ  
れる恐れが多分にあります。

それに加えて、英国のE  
U離脱や、米国や中国の景  
気後退、世界各地で見ら  
れるポピュリズムの台頭が

世界経済にどう影響するで  
しょうか。

東京都がそうした事態に、  
基金の蓄積などで備えてお  
られることは存じておりま  
すが、先程申し上げました  
災害対策だけでも、直下地  
震に備える不燃化、耐震化、  
堤防や地下遊水池の拡大強  
化、地下鉄、地下街、地下  
道の浸水防止、さらには地  
域医療機関の防災援助、遠  
距離患者移送システム、大  
規模避難施設の構築、地域  
情報システムの整備など、  
緊急に必要な財源はオリ  
ンピック並になるでしょう。

次期知事はこうした問題  
について、一時的には住民  
の抵抗を受けるかもしれま  
せん。議会、区市町村、同  
議会、民間有識者の協力を  
得て、都民の力を結集しな  
ければなりません。  
どうもありがとうございます。

